

# 上場申請のための有価証券報告書

株式会社 太陽工機

**【表紙】**

**【提出書類】** 上場申請のための有価証券報告書

**【提出先】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
代表執行役 殿

**【提出日】** 平成19年11月13日

**【会社名】** 株式会社 太陽工機

**【英訳名】** T A I Y O K O K I C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 辺 登

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市西陵町221番35

**【電話番号】** (0258)42-8808

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 幸 田 敏 夫

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市西陵町221番35

**【電話番号】** (0258)42-8808

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 幸 田 敏 夫

# 目 次

	頁
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	24
3 【配当政策】 .....	24
4 【株価の推移】 .....	24
5 【役員の状況】 .....	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	31
1 【連結財務諸表等】 .....	32
2 【財務諸表等】 .....	33
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	72
第7 【提出会社の参考情報】 .....	73
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	73
2 【その他の参考情報】 .....	73

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
第三部 【特別情報】 .....	75
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】 .....	75
1 【貸借対照表】 .....	76
2 【損益計算書】 .....	79
3 【損失処理計算書】 .....	81
第四部 【株式公開情報】 .....	96
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】 .....	96
第2 【第三者割当等の概況】 .....	98
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】 .....	98
2 【取得者の概況】 .....	99
3 【取得者の株式等の移動状況】 .....	99
第3 【株主の状況】 .....	100

監査報告書

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,784,536	2,624,791	3,429,135	4,579,411	5,465,390
経常利益又は経常損失 (千円)	110,063	181,214	356,531	427,192	569,949
当期純利益又は当期純損失 (千円)	107,645	121,308	265,868	230,680	288,059
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	200,000	200,000	376,000	376,000
発行済株式総数 (株)	2,000	4,000	4,000	6,200	6,200
純資産額 (千円)	326,057	4,749	261,119	843,800	1,131,859
総資産額 (千円)	1,668,027	2,058,745	2,211,596	2,950,872	3,185,136
1株当たり純資産額 (円)	163,028.76	1,187.29	65,279.80	136,096.79	182,557.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	60,729.66	39,712.82	66,467.09	57,583.71	46,461.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	0.2	11.8	28.6	35.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	41.8	29.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	59,334	14,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	641	42,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	217,291	28,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	536,012	480,351
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	91 [-]	117 [-]	148 [-]	172 [5]	169 [4]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

- 4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また、潜在株式が存在しないため、第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第18期、第19期及び第20期の自己資本利益率については、期首又は期末の自己資本がマイナスであるため、記載しておりません。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 7 第21期及び第22期の財務諸表については、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第18期、第19期及び第20期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 8 当社は、平成19年8月10日付で株式1株につき400株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付JQ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第18期、第19期及び第20期の数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)	407.57	2.97	163.20	340.24	456.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	151.82	99.28	166.17	143.96	116.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-

- 9 第18期において業績が低迷いたしましたのは、日本国内において、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境に直面したことによります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和61年3月に新潟県長岡市王番田町において工作機械の設計及び製作を目的とし、現在の株式会社太陽工機の前身である「有限会社太陽工機」として創業されました。

その後、昭和63年5月に組織変更され、「株式会社太陽工機」となりました。

沿革につきましては、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年5月	有限会社太陽工機から株式会社太陽工機（資本金5,000千円）に組織変更。
昭和63年10月	新潟県長岡市南陽に本社工場完成、工作機械事業を本格的に開始。
平成元年10月	立形研削盤（専用機）開発。
平成2年10月	立形研削盤（汎用機）を開発し、シリーズ化して製造販売を開始。
平成6年3月	株式会社池貝が資本参加（持株比率64.0%）し、株式会社池貝の連結子会社となる。
平成9年2月	本社工場に組立工場を増設し、生産拠点の一元化達成。
平成10年5月	名古屋市中区に名古屋営業所開設。
平成12年10月	大阪府吹田市に大阪営業所開設。
平成13年5月	株式会社池貝の民事再生法申請を受けて、株式会社森精機製作所が資本参加（当初持株比率40.0%）し、株式会社森精機製作所の連結子会社となる。
平成15年7月	東京都江東区に東京営業所開設。
平成16年6月	タイのバンコクに駐在員事務所開設。
平成17年6月	本社工場を現在の新潟県長岡市雲出工業団地に新設し、移転。
平成17年10月	立形研削盤（標準機）N V Gシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成18年1月	北九州市小倉北区に九州営業所開設。
平成19年3月	小型立形研削盤（標準機）S V Gシリーズを開発し、製造販売を開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、自動車部品や産業機械部品等の製造過程における仕上加工（研削加工）を行う研削盤の製造・販売を主たる業務とし、その製品群を立形研削盤・横形研削盤・その他専用研削盤の3つに区分しております。また、関連業務としてサービス及びパーツの提供を行っております。

研削盤は、旋盤やマシニングセンタなどの工作機械で加工したワークピース（加工対象物）に対して、砥石を使用して表面を滑らかに研磨加工する工作機械であります。1ミクロン（0.001mm）単位の高い精度が求められる自動車エンジンのトランスミッションに使用されるシャフトや各種産業機械に使用されるベアリング等の部品の品質保持に、必要不可欠な工程を担当しております。

#### 立形研削盤

立形研削盤は、当社の独自の技術において開発した垂直方向からワークピースを削る研削盤であり、重力の影響を受けることなく部品の内面・外径を効率的に加工することが可能であります。さらに、立形研削盤は、工場内での省スペース化を実現いたします。この立形研削盤には、内面研削盤 I G V シリーズや外径研削盤 E G V シリーズを基本として、平成17年10月に標準機種である N V G シリーズ、平成19年3月には小型標準機種である S V G シリーズを揃えております。

#### 横形研削盤

横形研削盤は、他社が主力製品とし、一般に広く利用されている研削盤であります。主としてスピンドル（注1）の内外径・端面・テーパ加工（注2）を効率的に研削することが可能であります。この横形研削盤には、I G T シリーズ、C G N シリーズ、M G S シリーズと用途に応じた製品群を揃えております。

（注1）工作機械部品の一種で回転運動を与える軸のことです。

（注2）加工対象物を研削等によってテーパ形状（テーパとは円錐形状のことで、機械部品には多くのテーパ形状を利用します。）にする加工のことです。

#### その他専用研削盤

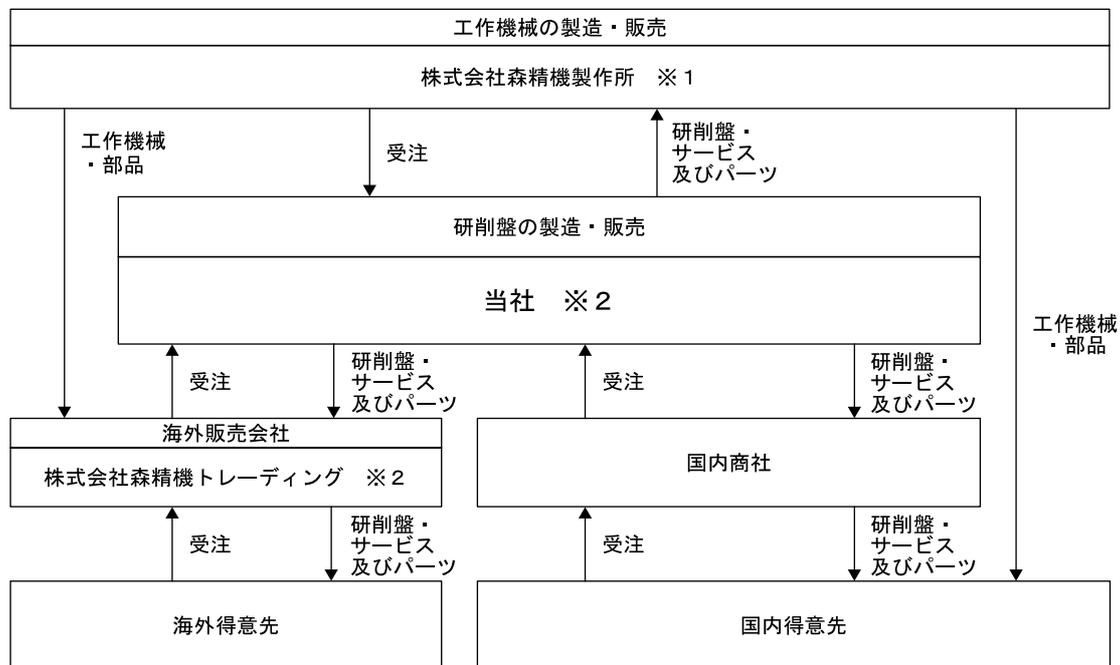
その他専用研削盤は、特定ユーザーからの多様なオーダーに対応していく機種であり、その用途や特徴は多岐にわたっております。

#### サービス及びパーツ

当社製品の販売後において、機械のメンテナンスや部品の交換といったサービス及びパーツの提供を行っております。品質水準の向上の点からも、サービス強化は重要な課題であります。

なお、当社は、工作機械の製造・販売会社として事業を行っている株式会社森精機製作所を親会社とする森精機製作所グループに属しており、当該グループにおいて研削盤の製造・販売会社として事業を行っております。

[ 事業の系統図 ]



- 1 親会社
- 2 株式会社森精機製作所の連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)  株式会社森精機製作所(注)	奈良県大和郡山市	32,022	工作機械の 製造及び販売	60.24	当社は同社へ製品及び部 品を販売しております。 当社は同社から部品を仕 入れております。 当社は同社から出向者を 受入れています。 当社は同社に広告宣伝及 び展示会企画を委託して おります。 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の従業員の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174(3)	34.0	5.3	5,215

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。なお、当社から他社への出向者はありません。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の日本経済は、成長のペースをやや鈍化させながらも、回復基調を持続しております。個人消費においても雇用情勢の改善、団塊世代向けの退職一時金増加等の要因を背景として徐々に底堅さを増しております。

当業界におきましても、社団法人日本工作機械工業会の統計によりますと、工作機械業界は国内の設備投資需要の回復に加え、海外の設備投資需要の増加によって受注の拡大基調を続けております。

このような環境の中で当社におきましても、主力の立形研削盤の販売を中心に、積極的に営業活動を展開してまいりました。自動車及び自動車部品関連業界の設備投資は、やや一服感を見せているものの、一般産業機械業界の受注に支えられ、当事業年度は増収増益となりました。

当事業年度の受注高は5,270,882千円（前期比0.1%減）、売上高5,465,390千円（前期比19.3%増）、営業利益597,623千円（前期比25.9%増）、経常利益569,949千円（前期比33.4%増）、当期純利益288,059千円（前期比24.9%増）となりました。

以下、当事業年度の営業状況の概要は以下のとおりであります。

#### [受注]

受注につきましては、従来、引き合いの多い自動車及び自動車部品関連業界から、一般機械製造業界へと分散が進み、当事業年度の受注高合計は5,270,882千円（前期比0.1%減）となりました。うち部品加工の際に汎用性の高い立形研削盤は3,722,686千円（前期比30.7%増）、横形研削盤は651,664千円（前期比42.5%減）、その他専用研削盤は896,531千円（前期比30.8%減）と、立形研削盤の構成比が高くなりました。

#### [売上]

売上高につきましては、当事業年度上期は、前事業年度に受注が好調であった自動車メーカーとその二次、三次請負業者を中心に売上計上することが出来ました。当事業年度下期は、前事業年度に発表・販売をいたしましたN V Gシリーズが一般機械製造業界の需要を喚起して顧客層を拡げた結果、売上計上に寄与いたしました。また、専用研削盤（その他の研削盤）の分野でも特殊な技術を要する溝研削盤や特定の顧客に向けた研削盤も売上計上に貢献いたしました。この結果、売上高は5,465,390千円（前期比19.3%増）となりました。品目毎に示すと、立形研削盤は3,258,178千円（前期比32.7%増）、横形研削盤は987,730千円（前期比21.2%減）、その他専用研削盤は1,219,481千円（前期比40.0%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は480,351千円となり、前事業年度末に比べて55,661千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,354千円の資金の増加(前事業年度は59,334千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益510,358千円、減価償却費39,061千円及び製品保証引当金の増加61,565千円の現金支出を伴わない費用計上であります。減少要因としては、法人税等の支払額329,687千円、売上債権の増加205,116千円、たな卸資産の増加50,407千円及び仕入債務の減少42,572千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42,015千円の資金の減少(前事業年度は641千円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出36,313千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28,000千円の資金の減少(前事業年度は217,291千円の増加)となりました。減少要因は、借入金の返済による支出金額であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
立形研削盤	3,093,481	121.0
横形研削盤	936,921	81.2
その他専用研削盤	1,153,276	172.1
合計	5,183,679	118.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
立形研削盤	3,722,686	130.7	2,265,939	125.8
横形研削盤	651,664	57.5	270,253	44.6
その他専用研削盤	896,531	69.2	546,366	62.9
合計	5,270,882	99.9	3,082,559	94.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
立形研削盤	3,258,178	132.7
横形研削盤	987,730	78.8
その他専用研削盤	1,219,481	140.0
合計	5,465,390	119.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社井高	1,310,249	28.6	1,190,184	21.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

現在のわが国の経済は、企業業績の回復により設備投資需要は堅調であり、当社が属する工作機械業界もかつてない旺盛な需要を得ています。当社は、このような経営環境に甘んじることなく、さらなる持続的成長を続けるために経営基盤を整備していく必要性から特に下記の4点を重点課題として取り組んでおります。

#### (1) 市場の開拓

工作機械業界は、国内の設備投資の変動に影響を受けやすい業界であります。当社においては、営業基盤が特定業種に依存しないよう分散を図ってまいりました。今後は地域偏重を回避すべく、中京圏に偏りがちであった営業エリアを見直し、当社の販売シェアの低い東日本エリアへの営業展開を積極的に行ってまいります。加えて、当社の顧客層は大手メーカーが主体でありましたが、中堅中小メーカーにも需要を見出し、開拓を進めてまいります。さらには、アジア・欧米等の海外市場にも本格的に展開してまいります。

#### (2) 品質の向上

顧客満足度を向上させるためには、品質維持が不可欠であります。品質の維持向上のために、設備の充実、技術開発による標準機種への製品構成のシフトを図り、高品質水準を維持し向上できるように努めてまいります。

#### (3) 優秀な人材の確保

当社の技術力を維持・発展させていくため、並びに、営業方針を展開していくためには、顧客ニーズを捉えた技術の練磨と製品開発力、製品納入のリードタイムを短縮する製品提供力、顧客とともに問題解決を図るコンサルティング能力等、それぞれの持ち味をもった人材を全国から採用していくことが急務であります。

その上で、当社の従業員一人一人に目標設定と評価の適正化を図ること等により魅力ある組織作りを行うことで、人材を定着させ、OJT並びに各種研修等に参加させることによりスキルアップを図ってまいります。

#### (4) 経営基盤の強化

当社は、経営管理能力を高めるため、平成18年4月に新会計システムを導入し、部門別コスト分析ができる体制を構築しております。本システムによる分析並びにシミュレーション等の結果を有効活用して、一層の効率経営を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しています。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び文書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、本書提出日（平成19年11月13日）現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

##### （１）設備投資動向の変動について

研削盤の市場展開先である各メーカーの設備投資動向が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主に印刷機械・ベアリング・油圧機器等の一般産業機械メーカーや自動車及び自動車関連メーカーからの受注実績があり、それらの設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）増産体制への整備について

現時点において、当社は受注から検収、売上計上まで平均6ヶ月を要しております。現在、設備の新設等により生産能力の拡大を図っておりますが、受注増の水準によっては長期化する可能性があり、顧客の発注条件を充足できない場合、顧客を失う可能性があります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）製品の瑕疵発生について

当社の研削盤はすべて受注生産であり、顧客仕様に基づく研削盤を1台ごとに製造しております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上することに努めておりますが、これらの製品については高い精度が求められていることから、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証引当金の引当コストの増大につながることにとどまらず、風評リスクが発生する可能性があります。当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しており、市場規模は、過去5年間で拡大傾向となっております。しかしながら、この市場は、変化に晒された小規模な新興市場の中であり、浮き沈みが大きい市場であるともいえます。何らかの要因で、ユーザー層の設備投資抑制やその他経営戦略の変更により、当社に対する受注が減少した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製造原価の上昇について

当社は、原油・鉄鋼・非鉄金属等の素材を原材料とした製品を生産しております。最近の素材価格の上昇によって製造原価が上昇する可能性があります。また、急激な景気回復で人材の需給バランスが供給過少となり、製造原価が上昇した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 金利変動について

当社は、受注から検収までの短縮に注力していますが、納入までのリードタイムが長期化した場合には、仕掛品在庫を抱え、所要運転資金がかさむこととなります。平成19年3月期末の有利子負債は全て金融機関からの短期借入金であり、有利子負債依存度は47.1%であります。また、短期借入金の全てにおいて、変動金利が適用されております。

このため、急激な金利上昇により、支払利息が増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。さらには最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 法的規制等について

当社の扱う研削盤は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。

これに対して、当社では輸出管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置して本規制に違反することがないように組織的に対応しております。具体的には、輸出に関する申請及び案件管理を行い、毎月1回の委員会開催によって法環境動向の確認や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社取組みが外国為替及び外国貿易法の規制を遵守できない場合には、法的な処分を受ける可能性があります。

また、国際的情勢の変化によって大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物の輸出規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

現在、当社の知的財産権は意匠権が2件となっております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしております。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底してまいります。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に製品仕上りの水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。

さらに、当社は、工作機械メーカーが多く存在する新潟県長岡市近隣の外注業者へ多くの委託をしております。機械受注の増加に伴い、外注業者への発注が重なることによって外注単価が上昇し、売価に反映できない場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である渡辺登は、当社の技術開発及び営業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を図っておりますが、何らかの理由で、同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害リスクについて

当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち特に豪雪や大きな地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や中越地区を中心とする地震が発生し、大きな被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式会社森精機製作所グループとの取引について

当社は株式会社森精機製作所の連結子会社であり、良好な関係を築いております。当社は、独自で研削盤の製造・販売を行っておりますが、一部株式会社森精機製作所の連結子会社である株式会社森精機トレーディングを通じて海外へ販売しております。なお、同社への売上高は、前事業年度で347,771千円（販売シェア7.6%）、当事業年度で426,314千円（同7.8%）となっております。何らかの要因で、株式会社森精機製作所グループにおける営業戦略の変更等により、海外ユーザーの受注が減少した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 株式会社井高との取引について

株式会社井高は、当事業年度において当社の総売上高に対し、同社の占める割合が21.8%と最も比率の高い商社となっております。何らかの要因で、株式会社井高の営業戦略等が変更となった場合やユーザーの設備投資抑制の影響を受け、同社からの受注が減少した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

##### (1) 研究開発目的

当社の研究開発活動は、標準機種を目指した新製品・新技術の研究開発と製造過程を通じての研究開発の二通りに区分することができます。前者は、技術開発部を中心として従来の専用機から標準仕様の機種を生産することによって、納期短縮・原価率改善を図りつつ顧客ニーズに応える機種開発を行っております。後者は、製造部の立会検収課を中心として顧客の求める精度・剛性・加工形態の対応によって立会・検収作業の過程から得られるデータをベースに、モデルチェンジへと結実するものであります。

##### (2) 研究開発体制（組織、人員）

当社は、求められるニーズや仕様によって体制を組んでいるため、常設した研究開発組織はありません。

標準仕様を多くして、量産機種として位置づけたN V Gシリーズの開発体制は、代表取締役社長が中心となって、技術開発部3名・管理部購買課3名・製造部3名の計9名で構成されており、標準部品の比率を高める対策を講じてまいりました。

この研究開発によって標準部品の比率が高いN V Gシリーズは、平成17年10月に生産効率を高めた製品として開発され製品化されました。また、平成19年3月にはN V Gシリーズの小型版としてS V Gシリーズが、開発され製品化されております。

##### (3) 主要な研究開発課題

###### 研究開発の基本方針

当社の主力製品である立形研削盤は顧客が必要と求める精度・剛性の課題を解決するために独自に開発された機種であります。この例に見るように当社の研究開発の基本方針は顧客のもつ課題・悩みを解決することを基本としております。

幸い、永年培ってきたこの姿勢により、当社は技術水準を高めてまいりました。このような活動によって、解決困難な課題は当社に持込まれております。当社は前例にならない、今後とも顧客ニーズ解決に全力を尽くしてまいります。

## 主要研究開発テーマ

従来の立形研削盤の技術・ノウハウをもとにして当社では製品の標準化を目指し、顧客への納期短縮を目指しております。平成17年10月にN V Gシリーズを開発することによって、この課題の第一段階はクリアすることが出来ました。今後は、小型機種のフルモデルチェンジを果たし、製品の標準化の幅を広げるとともに、全社的に量産化の道筋をとっていけるように努力しております。

以上の結果、当事業年度に計上した研究開発費総額は53,349千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成19年11月13日）現在において当社が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。

当社の財務諸表の作成において、損益または資産・負債の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### 貸借対照表の状況

#### （流動資産）

当事業年度末の流動資産は売上高の増加に伴い、前事業年度末に比べて257,754千円増加し、2,613,781千円となりました。売掛金が205,116千円増加したこと、たな卸資産が58,768千円増加したこと、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出を主因に現金及び預金が55,661千円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて23,490千円減少し、571,355千円となりました。これは主に、機械及び装置の一部を除売却したことによるものです。

#### （流動負債）

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて70,204千円増加し、2,053,276千円となりました。これは、製品保証引当金が61,565千円増加、未払法人税等が84,049千円減少、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を除く）124,000千円を短期借入金へシフトしたことにより短期借入金が増加したことによるものです。また、3月の仕入を抑えたため、買掛金が42,572千円減少しております。

( 固定負債 )

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて124,000千円減少し、残高はなくなりました。これは長期借入金を返済し、短期借入金へシフトしたことによるものです。

( 純資産 )

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて288,059千円増加して1,131,859千円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

( 3 ) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当社の受注のほとんどは一般産業機械業界、自動車及び自動車部品関連業界によって支えられております。当事業年度前半は、前事業年度まで受注が好調であった自動車及び自動車部品関連業界を中心に売上計上することが出来ました。当事業年度後半は、自動車及び自動車関連業界に加え、汎用性の高いN V Gシリーズが一般産業機械業に受け入れられたために顧客の分散化がなされ、売上高を伸ばすことが出来ました。よって当事業年度の売上高は、前事業年度の売上高に比べ19.3%増加し、5,465,390千円となりました。

売上総利益

新本社工場への移転、内製化の促進によって効率化を推進することができました。この成果として、売上総利益は前事業年度に比べ、難易度の高い機種を受入によって加工費が増加したため利益率で0.7%低下しておりますが、金額では16.3%増加し、1,351,113千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は管理部門における人件費や運賃の増加によって前事業年度に比べ、9.6%増加の753,489千円となりましたが、売上総利益の拡大が寄与したために、営業利益は前事業年度に比べ、利益率で0.5%上昇、金額では25.9%増加し、597,623千円となりました。

経常利益

本社工場の移転に伴い、旧本社工場の休止設備費用を営業外費用として、前事業年度より計上しておりますが、前事業年度に比べ13,011千円減少いたしました。その結果、経常利益は前事業年度に比べ、利益率で1.1%上昇、金額では33.4%増加し、569,949千円となりました。

税引前当期純利益

当事業年度より製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更し、過年度分相当額55,298千円を特別損失に計上いたしました。税引前当期純利益は前事業年度に比べ、利益率で0.6%上昇、金額では28.0%増加し、510,358千円となりました。

当期純利益

当事業年度は修正申告に伴い、過年度の法人税、住民税及び事業税を26,307千円計上いたしました。当期純利益は前事業年度に比べ、利益率で0.2%上昇、金額では24.9%増加し、288,059千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

社団法人日本工作機械工業会の受注動向が示すとおり、工作機械業界においては、自動車関連、建設機械、油圧機器、一般産業機械を中心に、堅調な設備投資需要に支えられてまいりました。

当社はこの好調な企業業績を背景に、業況も堅調に推移しましたが、今後もこのような国内外における設備投資需要動向が、当社の経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(5) 研削盤市場の現状と見通し

研削盤の市場は、社団法人日本工作機械工業会の統計数値によると1,400億円規模であります。この市場の中で、各社が独自の技術で事業展開を図っております。当社もこの市場において、独自の技術を開発しつつ、ニッチ・トップの企業を目指して営業展開をしております。今後、国内市場においては、東日本エリアの営業体制を強化するとともに、海外市場においてもアジア・欧米諸国に対して積極的に営業展開を図り、営業基盤を確立してまいります。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社の当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が前事業年度と比べ、44,979千円減少して14,354千円、投資活動による支出が前事業年度と比べ、41,374千円増加して42,015千円、財務活動による支出が前事業年度と比べ、245,291千円増加して28,000千円となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ、55,661千円減少し、480,351千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,354千円の資金の増加(前事業年度は59,334千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益510,358千円、減価償却費39,061千円及び製品保証引当金の増加61,565千円の現金支出を伴わない費用計上であります。減少要因としては、法人税等の支払額329,687千円、売上債権の増加205,116千円、たな卸資産の増加50,407千円及び仕入債務の減少42,572千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42,015千円の資金の減少(前事業年度は641千円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出36,313千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28,000千円の資金の減少(前事業年度は217,291千円の増加)となりました。減少要因は、借入金の返済による支出金額であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

前事業年度において、生産設備の増強を目的に、新本社工場を建設いたしました。なお、新本社工場の建屋はリース契約により賃借しております。

当事業年度における設備投資の総額は55,320千円であり、主なものは次のとおりであります。

研削盤 2台	23,946千円
木型11台	11,342千円

なお、当事業年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (新潟県長岡市)	管理・営業・ 製造・開発部門	本社機能 生産設備	1,435 [7,278.99]	61,747	17,797	294,750 (18,784.16)	375,730	154
南陽倉庫(旧本社工場) (新潟県長岡市)	製造・開発 部門	部品倉庫	81,475	1,713	1,596	60,537 (3,309.04)	145,323	-

- (注) 1 南陽倉庫(旧本社工場)においては一部を部品倉庫として利用しておりますが、一部休止中の設備があります。
- 2 金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 本社工場の建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の床面積については[ ]で外書きしております。
- 4 上記のほか、主要な貸借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (新潟県長岡市)	製造部門	生産設備(マシンングセンター)	4	10	49,818	200,719
本社工場 (新潟県長岡市)	製造部門	生産設備 (平面研削盤)	1	10	20,628	94,545
本社工場 (新潟県長岡市)	製造部門	生産設備 (天井クレーン)	1	10	12,248	50,014

### 3 【設備の新設、除却等の計画】（平成19年10月31日現在）

#### （1）重要な設備等の新設等

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
当社本社工場 （新潟県長岡市）	工場増床 （部品倉庫の新設）	173,100	-	リース	平成19年7月	平成19年12月	生産能力 10%増（注）2

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、組立エリアの一部を倉庫エリアとして使用していましたが、当該設備により組立エリアが増床し、生産能力アップにつながるものであります。

#### （2）重要な設備等の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成19年7月24日開催の取締役会決議により、平成19年8月10日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は8,970,000株増加し、9,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	2,480,000	非上場
計	2,480,000	-

(注) 1 平成19年7月24日開催の取締役会決議により、平成19年8月10日付で1株を400株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,473,800株増加し、これにより発行済株式総数は2,480,000株となっております。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月20日 (注1)	2,000	4,000	100,000	200,000	100,000	137,500
平成18年3月31日 (注2)	2,200	6,200	176,000	376,000	176,000	313,500
平成19年8月10日 (注3)	2,473,800	2,480,000	-	376,000	-	313,500

(注1) 有償第三者割当

割当先 (株) 森精機製作所他47名

発行価格100,000円

資本組入額50,000円

(注2) 有償第三者割当

割当先 (株) 森精機製作所、渡辺登、太陽工機従業員持株会他3名

発行価格160,000円

資本組入額80,000円

(注3) 平成19年8月10日付をもって普通株式1株を400株に分割し、2,473,800株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	-	2	-	9	164	177	-
所有株式数 (単元)	-	800	-	16,020	-	36	7,944	24,800	-
所有株式数 の割合(%)	-	3.23	-	64.60	-	0.14	32.03	100.00	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,480,000	24,800	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,480,000	-	-
総株主の議決権	-	24,800	-

【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主への利益配分について、配当原資確保のための収益力の強化と財務体質の強化を図り、将来にわたって継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、これまでは主に事業拡大・効率化のための投資と研究開発費用等内部留保の充実を優先してまいりましたので、今期を含め創業以来配当を実施してありませんでした。

当社は株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、上記基本方針のもと、まず年1回の配当を早期に実施できるよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	渡辺 登	昭和23年6月1日	昭和46年4月 昭和59年7月 昭和61年3月 平成7年12月 平成11年6月	株式会社ツガミ入社 ユニオンツール株式会社入社 有限会社太陽工機(現当社)設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社池貝取締役就任 株式会社長岡技研代表取締役社長就任	(注)3	434,400
常務取締役	製造部長	小林 秋男	昭和31年10月26日	昭和54年4月 平成元年11月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社小松製作所入社 当社入社 当社生産統括部長 当社取締役生産統括部長就任 当社取締役製造部長就任 当社常務取締役製造部長就任(現任)	(注)3	8,000
取締役	技術開発部長	福島 清之	昭和30年4月29日	昭和56年4月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年8月	株式会社森精機製作所入社 同社開発管理ゼネラルマネージャー 当社へ出向 当社取締役技術開発部長就任(現任) 当社へ転籍	(注)3	2,400
取締役	品質保証部長	大野 和彦	昭和35年1月4日	昭和61年7月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 当社技術統括部長 当社技術管理部長 当社技術開発副部長 当社取締役技術開発部副部長就任 当社取締役品質保証部長就任(現任)	(注)3	5,200
取締役	管理部長	幸田 敏夫	昭和36年9月5日	昭和60年4月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年8月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 当社へ出向 経営企画室長 当社管理部長 当社取締役管理部長就任(現任) 当社へ転籍	(注)3	-
取締役	営業部長	棚橋 基裕	昭和37年8月16日	昭和63年3月 平成17年1月 平成18年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	5,200
取締役	-	森 雅彦	昭和36年9月16日	平成5年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	株式会社森精機製作所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	-	間瀬 宏	昭和18年8月20日	昭和41年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成18年6月	株式会社井高入社 同社取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社井高常務取締役就任(現任)	(注)3	4,000
監査役 (常勤)	-	佐藤 剛	昭和24年1月21日	昭和42年4月 平成14年9月 平成16年3月 平成18年6月	株式会社小松製作所入社 当社入社 当社購買部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3,200
監査役	-	大野 義彰	昭和20年3月24日	昭和43年4月 平成元年2月 平成3年2月 平成6年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成10年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月  平成18年6月 平成19年6月	株式会社第四銀行入行 同行出来島支店長 同行総合企画部副部長 同行大阪支店長 同行営業渉外部長 同行東京支店長 同行取締役東京支店長就任 同行取締役長岡支店長就任 同行取締役本店営業本部長就任 同行常務取締役営業本部長就任 同行常務取締役就任 同行常勤監査役就任 同行常勤監査役退任 株式会社エヌ・シー・エス代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社エヌ・シー・エス代表取締役会長就任(現任) 株式会社富有社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	平塚 誠毅	昭和19年2月19日	昭和42年4月  昭和63年3月 平成元年4月  平成3年10月 平成8年11月 平成9年6月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年6月  平成19年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行外国証券部長 明光証券株式会社(現SMBCFレンド証券株式会社)へ転籍 外国証券部長 同社国際部長 同社法人企画室長 同社経理部付部長 同社外国証券部長 同社財務部シニアマネージャ 住友石炭鉱業株式会社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							474,400

- (注) 1 取締役 森雅彦、間瀬宏の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大野義彰、平塚誠毅の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年8月24日開催の臨時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年8月24日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株式公開企業として株主、顧客、従業員に対する企業価値の最大化がコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営の透明性、適法性、健全性の確保、経営情報についての迅速かつ適切な開示とアカウンタビリティ（説明責任）、経営環境、社会環境の変化への適切な対処の3つの方針に基づきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には経営の健全性を確保するための内部監査室の設置、経営の透明性と迅速かつ適切な開示を行うためのルール作成とその遵守、予算の達成に向けた実行機関である経営会議の設置等の施策を積極的に行っております。加えて、取締役の任期を1年として業務の遂行状況や適格性について見直しを図っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり各株主の意見を幅広く会社経営に反映させるため、上場会社株主総会の集中日の回避や招集通知の早期発送等の開かれた株主総会開催に向けた施策を講じております。

#### 取締役会

取締役会は、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行にあたる取締役の職務を監督し、あわせて代表取締役社長の選定・解職を行う会社の機関として位置づけられております。取締役会は常勤取締役6名と非常勤取締役2名の計8名の取締役によって構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。その議事内容は、会社法による法定決議事項はもとより定款並びに取締役会規程の決議事項が挙げられます。さらに、関係取締役より業務執行報告が行われ、その進捗に対して適切な意思決定がなされております。取締役会の決議内容を、より機動的に経営に反映させるために、その下部に常勤取締役と部長・副部長から組織される経営会議が設けられております。

#### 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は社外監査役（非常勤）2名を含む3名で構成されており、月1回の定例監査役会を開催することとなっております。

従来、社外監査役は1名でありましたが、平成18年6月から社外監査役1名の増員を行い経営に対する監視の強化を図っております。

年間の監査計画に基づき、常勤監査役・非常勤監査役とで分掌を決定して、取締役会や重要な会議に出席し、また、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

### 内部監査室

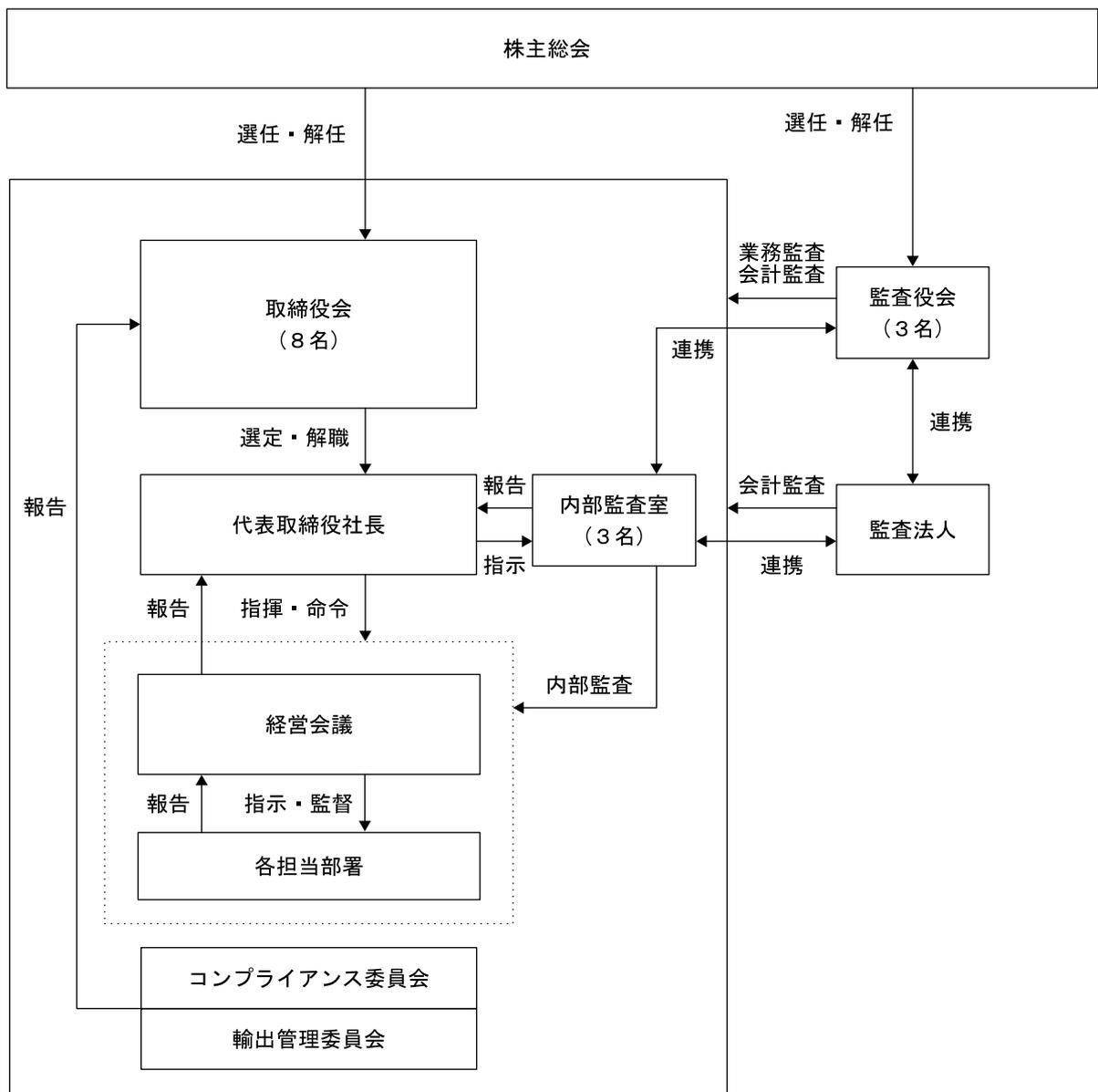
平成18年4月より内部監査室を設置し、内部監査室長ならびに事務局員2名（管理部兼務）の計3名によって構成し、活動にあっております。主な活動内容は、内部監査計画に基づいて月1回各部の業務監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、それぞれの監査を通じてなされた指摘事項に対して共通認識を持つとともに、個別の具体的改善策について協議いたします。

### 経営会議

経営会議は激しく変化する経営環境に機動的に対応すべく隔週1回常勤取締役と各部長・副部長10名によって開催されおります。時々の環境に対応させた意思決定と戦略の健全性を確認し、企業価値を高めるよう努めております。主な決議事項は、業務の推進状況と円滑に予算を達成するための具体的施策の決定となります。また、必要に応じて、常勤監査役・内部監査室長が出席して業務監査状況を報告いたします。

各組織の関連につきましては、下図のとおりであります。



## (2) リスク管理体制の整備の状況

全社での法令遵守の精神を徹底するために、平成18年4月にコンプライアンス規程を制定し、同月コンプライアンス委員会を設置いたしました。同委員会は、代表取締役社長が委員長となり、各部長5名と事務局1名の計7名によって構成されております。具体的活動として、企業を取り巻く法令を従業員一人一人が認識するように研修を実施するとともに、各管理職を通じて現場での指導を行っております。特に、当社の製品は、外国為替及び外国貿易法の規制における輸出品規制品目の対象となっております。輸出業務における規制強化の状況に鑑みて、平成18年10月以降輸出管理委員会を設け、従来のコンプライアンス委員会から独立分離させて厳格な運営を行っております。なお、同委員会は、代表取締役社長が委員長となり、各部長5名、各副部長4名、1部のマネージャー1名ならびに事務局2名の計13名によって構成されております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役10名 53,754千円（うち社外取締役3名 報酬なし）

監査役4名 12,734千円（うち社外監査役2名 報酬なし）

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 期末現在の人員は取締役9名、監査役3名であります。人員の相違は、取締役1名及び監査役1名の退任によるものであります。

## (4) 監査報酬の内容

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における公認会計士法第2条第1項に基づく報酬 9,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## (5) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役である森雅彦氏は、当社の親会社である株式会社森精機製作所の代表取締役社長であります。なお、同氏は平成19年11月13日現在当社株式12,000株を所有しております。また、当社の社外取締役である間瀬宏氏は、株式会社井高の常務取締役であります。なお、同氏は平成19年11月13日現在当社株式4,000株を所有しております。

当社の社外監査役は2名ありますが、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	岡本高郎	新日本監査法人
	小川佳男	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるために、記載を省略しております。  
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当に関する事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当を支払う旨を定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うためであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		536,012		480,351	
2	売掛金		882,104		1,087,221	
3	製品		74,689		21,438	
4	原材料		159,967		267,023	
5	仕掛品		663,778		669,356	
6	貯蔵品		10,499		9,884	
7	前払費用		2,211		17,586	
8	繰延税金資産		25,147		62,998	
9	その他		1,935		827	
	貸倒引当金		320		2,907	
	流動資産合計		2,356,026	79.8	2,613,781	82.1
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1)建物	247,198		247,748		
	減価償却累計額	158,779	88,418	166,281	81,466	
	(2)構築物	4,409		4,647		
	減価償却累計額	2,793	1,615	3,034	1,613	
	(3)機械及び装置	168,570		125,996		
	減価償却累計額	92,557	76,013	62,534	63,461	
	(4)車両及び運搬具	600		600		
	減価償却累計額	410	189	493	106	
	(5)工具器具及び備品	121,293		132,900		
	減価償却累計額	82,988	38,305	93,311	39,589	
	(6)土地		355,287		355,287	
	有形固定資産合計		559,831	19.0	541,524	17.0
2	無形固定資産					
	(1)ソフトウェア		3,277		5,920	
	(2)電話加入権		627		659	
	無形固定資産合計		3,904	0.1	6,579	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		8,419		13,736	
(2) 長期前払費用		1,554		1,682	
(3) 繰延税金資産		20,914		7,681	
(4) その他		220		150	
投資その他の資産合計		31,109	1.1	23,250	0.7
固定資産合計		594,845	20.2	571,355	17.9
資産合計		2,950,872	100.0	3,185,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	253,657		211,085	
2		短期借入金	1,320,000		1,500,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	84,000		-	
4		未払金	28,827		63,108	
5		未払費用	46,374		42,512	
6		未払法人税等	211,137		127,088	
7		未払消費税等	31,454		44,164	
8		製品保証引当金	-		61,565	
9		その他	7,620		3,752	
		流動負債合計	1,983,072	67.2	2,053,276	64.5
固定負債						
		長期借入金	124,000		-	
		固定負債合計	124,000	4.2	-	-
		負債合計	2,107,072	71.4	2,053,276	64.5
(資本の部)						
	1	資本金	376,000	12.8	-	-
資本剰余金						
		資本準備金	313,500		-	
		資本剰余金合計	313,500	10.6	-	-
利益剰余金						
1		利益準備金	10,000		-	
2		任意積立金				
		別途積立金	10,000		-	
3		当期末処分利益	134,300		-	
		利益剰余金合計	154,300	5.2	-	-
		資本合計	843,800	28.6	-	-
		負債及び資本合計	2,950,872	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	376,000	11.8
2 資本剰余金					
資本準備金		-	-	313,500	
資本剰余金合計		-	-	313,500	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	10,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	10,000	
繰越利益剰余金		-	-	422,359	
利益剰余金合計		-	-	442,359	13.9
株主資本合計		-	-	1,131,859	35.5
純資産合計		-	-	1,131,859	35.5
負債純資産合計		-	-	3,185,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,579,411	100.0		5,465,390	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		-			74,689		
2 当期製品製造原価		3,492,200			4,054,758		
3 製品保証引当金繰入額		-			6,267		
合計		3,492,200			4,135,715		
4 期末製品たな卸高		74,689	3,417,511	74.6	21,438	4,114,276	75.3
売上総利益			1,161,899	25.4		1,351,113	24.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,176			13,488		
2 運賃		74,215			82,856		
3 広告宣伝費		35,465			21,889		
4 出張費		63,131			58,024		
5 役員報酬		38,694			46,325		
6 給料手当		137,145			155,184		
7 賞与金		38,921			43,084		
8 退職給付費用		8,130			9,265		
9 法定福利費		20,241			26,399		
10 福利厚生費		11,551			11,999		
11 減価償却費		5,950			3,207		
12 通信費		14,625			13,072		
13 消耗品費		18,884			13,767		
14 租税公課		12,920			18,186		
15 賃借料		39,007			42,228		
16 支払手数料		49,113			73,726		
17 研究開発費	1	54,079			53,349		
18 貸倒損失		-			6,160		
19 貸倒引当金繰入額		-			2,587		
20 その他		63,989	687,243	15.0	58,686	753,489	13.8
営業利益			474,656	10.4		597,623	10.9

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1		390			450		
2		3,284			1,907		
3		2,463			2,567		
4		447			1,102		
5		526			831		
6		1,712	8,825	0.2	1,637	8,495	0.2
営業外費用							
1		22,348			24,290		
2		2,448			-		
3		17,960			4,948		
4		7,298			5,170		
5		6,233	56,289	1.3	1,760	36,169	0.7
経常利益			427,192	9.3		569,949	10.4
特別利益							
1	2	16,867			1,684		
2		5,880	22,748	0.5	-	1,684	0.0
特別損失							
1	3	2,664			-		
2	4	2,497			2,868		
3	5	46,062			-		
4		-			55,298		
5		-	51,224	1.1	3,109	61,276	1.1
税引前当期純利益			398,715	8.7		510,358	9.3
法人税、住民税 及び事業税		206,004			220,609		
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			26,307		
法人税等調整額		37,969	168,034	3.7	24,617	222,299	4.1
当期純利益			230,680	5.0		288,059	5.2
前期繰越損失			96,380			-	
当期末処分利益			134,300			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,226,923	31.0	1,364,329	33.1
労務費	1	869,859	22.0	908,608	22.0
経費	2	1,862,276	47.0	1,848,259	44.9
当期総製造費用		3,959,058	100.0	4,121,196	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,544		663,778	
他勘定受入高	3	-		27,295	
合計		4,288,603		4,812,270	
他勘定振替高	4	132,624		88,155	
期末仕掛品たな卸高		663,778		669,356	
当期製品製造原価		3,492,200		4,054,758	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

- 1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度32,712千円、当事業年度34,834千円が含まれております。
- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,438,015	1,305,447
工場消耗品費	79,712	40,211
賃借料	181,561	230,102
出張費	49,047	69,959
減価償却費	21,985	32,042
支払手数料	45,023	100,473

- 3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	-	27,295
計	-	27,295

- 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	48,706	14,074
工具器具及び備品	25,637	6,660
研究開発費	54,079	53,349
その他	4,201	14,070
計	132,624	88,155

【利益処分計算書】

		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			134,300
利益処分量			-
次期繰越利益			134,300

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	376,000	313,500	313,500	10,000	144,300	154,300	843,800
事業年度中の変動額							
当期純利益					288,059	288,059	288,059
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	288,059	288,059	288,059
平成19年3月31日残高 (千円)	376,000	313,500	313,500	10,000	432,359	442,359	1,131,859

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (千円)	10,000	134,300	144,300
事業年度中の変動額			
当期純利益		288,059	288,059
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	288,059	288,059
平成19年3月31日残高 (千円)	10,000	422,359	432,359

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		398,715	510,358
減価償却費		41,523	39,061
減損損失		46,062	-
固定資産売却損		2,664	-
固定資産除却損		2,497	2,868
固定資産売却益		16,867	1,684
新株発行費		2,448	-
受取利息		390	450
支払利息		22,348	24,290
貸倒引当金の増減額(は減少額)		5,880	2,587
製品保証引当金の増減額(は減少額)		-	61,565
売上債権の増減額(は増加額)		76,904	205,116
たな卸資産の増減額(は増加額)		415,459	50,407
仕入債務の増減額(は減少額)		49,021	42,572
未払消費税等の増減額(は減少額)		18,040	12,710
未払金の増減額(は減少額)		8,689	36,404
未払費用の増減額(は減少額)		19,893	3,861
その他		2,193	15,341
小計		81,218	370,410
利息の受取額		1,994	450
利息の支払額		22,348	26,818
法人税等の支払額		1,530	329,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,334	14,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,000	-
有形固定資産の取得による支出		70,684	36,313
有形固定資産の売却による収入		40,996	7,604
無形固定資産の取得による支出		2,369	4,779
貸付金の回収による収入		20,359	-
その他		8,056	8,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		641	42,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		50,000	180,000
長期借入金の返済による支出		84,000	208,000
株式の発行による収入		351,291	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,291	28,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		275,984	55,661
現金及び現金同等物の期首残高		260,027	536,012
現金及び現金同等物の期末残高		536,012	480,351

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~31年 機械及び装置 2年~17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(重要な会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(売上計上基準)</p> <p>当事業年度より、機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更いたしました。変更の理由は、機械の仕様の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すためであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は30,920千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は10,194千円それぞれ減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は46,062千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度繰入額6,267千円は売上原価に、過年度分相当額55,298千円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益は6,267千円減少し、税引前当期純利益は61,565千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)  当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,131,859千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年 3月31日)</p>
<p>1  会社が発行する株式            普通株式 30,000株  発行済株式総数                普通株式 6,200株</p>	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
1 研究開発費の総額 (一般管理費) 54,079千円	1 研究開発費の総額 (一般管理費) 53,349千円																
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 9,223千円 建物 7,644千円 計 16,867千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,684千円																
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,664千円																	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,497千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,076千円 工具器具及び備品 529千円 ソフトウェア 261千円 計 2,868千円																
5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>41,111</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>4,951</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>46,062</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械及び装置	新潟県 長岡市	41,111	遊休	その他	新潟県 長岡市	4,951	計			46,062	
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休	機械及び装置	新潟県 長岡市	41,111														
遊休	その他	新潟県 長岡市	4,951														
計			46,062														
(経緯)																	
上記の機械及び装置については、展示機として取得いたしましたが、製品構成の変更に伴い、現在は遊休資産としております。																	
また、その他については旧本社工場で利用していた什器備品が主なものでありますが、新本社工場への移転に伴い、現在は遊休資産としております。																	
これらの資産については、今後の販売計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。																	
(グルーピングの方法)																	
事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。																	
(回収可能価額の算定方法等)																	
正味売却可能価額により測定しており、売却予定価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,200	-	-	6,200

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 536,012千円	現金及び預金 480,351千円
現金及び現金同等物 536,012千円	現金及び現金同等物 480,351千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
借主側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					借主側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	518,167	75,515	-	442,652	機械及び 装置	518,167	162,143	356,024
工具器具 及び備品	81,530	32,018	3,283	46,227	工具器具 及び備品	62,330	29,132	33,197
合計	599,698	107,534	3,283	488,880	合計	580,497	191,275	389,222
<p>(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p>								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	556,241	74,839	-	481,402				
工具器具 及び備品	92,566	35,082	3,283	54,200				
合計	648,808	109,921	3,283	535,602				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505,104千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">425,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">535,602千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,174千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,884千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">119,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,216,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,335,728千円</td> </tr> </table>	1年以内	99,292千円	1年超	405,812千円	合計	505,104千円	リース資産減損勘定の期末残高	3,283千円	1年以内	110,038千円	1年超	425,563千円	合計	535,602千円	リース資産減損勘定の期末残高	3,283千円	支払リース料	75,174千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	76,533千円	支払利息相当額	10,884千円	減損損失	3,283千円	未経過リース料		1年以内	119,634千円	1年超	1,216,094千円	合計	1,335,728千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">397,598千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,725千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,596千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,087,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,197,930千円</td> </tr> </table>	1年以内	98,467千円	1年超	299,130千円	合計	397,598千円	支払リース料	108,725千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,283千円	減価償却費相当額	101,195千円	支払利息相当額	10,596千円	未経過リース料		1年以内	110,784千円	1年超	1,087,145千円	合計	1,197,930千円
1年以内	99,292千円																																																								
1年超	405,812千円																																																								
合計	505,104千円																																																								
リース資産減損勘定の期末残高	3,283千円																																																								
1年以内	110,038千円																																																								
1年超	425,563千円																																																								
合計	535,602千円																																																								
リース資産減損勘定の期末残高	3,283千円																																																								
支払リース料	75,174千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																								
減価償却費相当額	76,533千円																																																								
支払利息相当額	10,884千円																																																								
減損損失	3,283千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	119,634千円																																																								
1年超	1,216,094千円																																																								
合計	1,335,728千円																																																								
1年以内	98,467千円																																																								
1年超	299,130千円																																																								
合計	397,598千円																																																								
支払リース料	108,725千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,283千円																																																								
減価償却費相当額	101,195千円																																																								
支払利息相当額	10,596千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	110,784千円																																																								
1年超	1,087,145千円																																																								
合計	1,197,930千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社は、これとは別に総合設立型の厚生年金基金である「新潟県機械金属工業厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 中小企業退職金共済制度への支払額 9,622千円 (注) 厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5 総合設立型の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当事業年度末の厚生年金基金の資産額(当社の持ち分)は397,685千円であります。 (2) 退職給付費用に関する事項 当事業年度における厚生年金基金の掛金総額は31,221千円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3 退職給付費用の内訳 中小企業退職金共済制度への支払額 10,074千円 (注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算等に関する事項 同左</p> <p>5 総合設立型の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当事業年度末の厚生年金基金の資産額(当社の持ち分)は472,005千円であります。 (2) 退職給付費用に関する事項 当事業年度における厚生年金基金の掛金総額は34,025千円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																					
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,147千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,914千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.49%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.24%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.99%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.14%</u></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,110千円	貸倒引当金	129千円	仕掛品評価損	8,907千円	繰延税金資産合計	25,147千円	繰延税金資産		一括償却資産	890千円	減価償却超過額	1,373千円	減損損失	18,650千円	繰延税金資産合計	20,914千円	法定実効税率	40.49%		(調整)			交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.24%		住民税均等割	0.40%		その他	0.99%		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>42.14%</u>		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">24,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">62,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,681千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.49%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.58%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延滞税</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.56%</u></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,282千円	貸倒引当金	1,177千円	仕掛品評価損	2,024千円	原材料評価損	2,733千円	製品保証引当金	24,927千円	その他	22,854千円	繰延税金資産合計	62,998千円	繰延税金資産		一括償却資産	1,418千円	減価償却超過額	5,794千円	その他	468千円	繰延税金資産合計	7,681千円	法定実効税率	40.49%		(調整)			交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58%		住民税均等割	0.39%		延滞税	1.15%		その他	0.05%		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>43.56%</u>	
繰延税金資産																																																																																						
未払事業税	16,110千円																																																																																					
貸倒引当金	129千円																																																																																					
仕掛品評価損	8,907千円																																																																																					
繰延税金資産合計	25,147千円																																																																																					
繰延税金資産																																																																																						
一括償却資産	890千円																																																																																					
減価償却超過額	1,373千円																																																																																					
減損損失	18,650千円																																																																																					
繰延税金資産合計	20,914千円																																																																																					
法定実効税率	40.49%																																																																																					
(調整)																																																																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.24%																																																																																					
住民税均等割	0.40%																																																																																					
その他	0.99%																																																																																					
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>42.14%</u>																																																																																					
繰延税金資産																																																																																						
未払事業税	9,282千円																																																																																					
貸倒引当金	1,177千円																																																																																					
仕掛品評価損	2,024千円																																																																																					
原材料評価損	2,733千円																																																																																					
製品保証引当金	24,927千円																																																																																					
その他	22,854千円																																																																																					
繰延税金資産合計	62,998千円																																																																																					
繰延税金資産																																																																																						
一括償却資産	1,418千円																																																																																					
減価償却超過額	5,794千円																																																																																					
その他	468千円																																																																																					
繰延税金資産合計	7,681千円																																																																																					
法定実効税率	40.49%																																																																																					
(調整)																																																																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58%																																																																																					
住民税均等割	0.39%																																																																																					
延滞税	1.15%																																																																																					
その他	0.05%																																																																																					
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>43.56%</u>																																																																																					

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡辺 登	-	-	当社代表 取締役社長	直接 (17.5%)	-	-	資金の返済 (注)	19,487	-	-
								利息の受取 (注)	387	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、当該資金の貸付については、担保は受入れておらず、平成18年3月30日に全額返済されております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	株式会社 森精機ト レーディング	名古屋 市中村 区	100	工作機械の 販売及び サービス	なし	兼任3名	当社製品 の販売	研削盤 の販売 (注)	347,771	売掛金	39,637

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 研削盤の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	136,096円79銭	182,557円98銭
1株当たり当期純利益	57,583円71銭	46,461円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益（千円）	230,680	288,059
普通株式に係る当期純利益（千円）	230,680	288,059
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	4,006.01	6,200

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	-	1,131,859
普通株式に係る純資産額（千円）	-	1,131,859
差額の主な内訳（千円）	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	-	6,200
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	-	6,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>平成19年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成19年8月10日付をもって同日最終の株主名簿上の株主の所有する株式数を1株につき400株の割合をもって分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数                          普通株式 2,473,800株</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 730 1412 1155"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 730 1110 808">                             前事業年度                              (自 平成17年4月1日                              至 平成18年3月31日)                         </th> <th data-bbox="1114 730 1412 808">                             当事業年度                              (自 平成18年4月1日                              至 平成19年3月31日)                         </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 813 1110 880">                             1株当たり純資産額                              340円24銭                         </td> <td data-bbox="1114 813 1412 880">                             1株当たり純資産額                              456円39銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 884 1110 952">                             1株当たり当期純利益                              143円96銭                         </td> <td data-bbox="1114 884 1412 952">                             1株当たり当期純利益                              116円15銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 956 1110 1151">                             なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。                         </td> <td data-bbox="1114 956 1412 1151">                             なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。                         </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1株当たり純資産額 340円24銭	1株当たり純資産額 456円39銭	1株当たり当期純利益 143円96銭	1株当たり当期純利益 116円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 340円24銭	1株当たり純資産額 456円39銭								
1株当たり当期純利益 143円96銭	1株当たり当期純利益 116円15銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。								

【附属明細表】(平成19年3月31日現在)

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	247,198	550	-	247,748	166,281	7,502	81,466
構築物	4,409	238	-	4,647	3,034	225	1,613
機械及び装置	168,570	30,996	73,571	125,996	62,534	8,183	63,461
車両及び運搬具	600	-	-	600	493	83	106
工具器具及び備品	121,293	23,774	12,167	132,900	93,311	21,738	39,589
土地	355,287	-	-	355,287	-	-	355,287
有形固定資産計	897,361	55,558	85,738	867,181	325,656	37,733	541,524
無形固定資産							
ソフトウェア	5,001	4,232	349	8,885	2,964	1,327	5,920
電話加入権	627	32	-	659	-	-	659
無形固定資産計	5,629	4,264	349	9,544	2,964	1,327	6,579
長期前払費用	2,257	789	-	3,047	1,364	661	1,682
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 研削盤の取得 23,946千円  
 工具器具及び備品 木型の取得 11,342千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 仕掛品へ振替 35,963千円  
 展示機の売却 21,545千円  
 試作品の除却 14,887千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,320,000	1,500,000	1.825	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,000	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	124,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,528,000	1,500,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	320	2,907	320	-	2,907
製品保証引当金	-	61,565	-	-	61,565

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	607
預金	
当座預金	1,528
普通預金	478,214
預金計	479,743
合計	480,351

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社井高	149,971
丸紅株式会社	143,546
サンワ産業株式会社	128,069
株式会社エムエムケー	87,624
昭栄産業株式会社	75,974
その他	502,033
計	1,087,221

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
882,104	5,738,381	5,533,265	1,087,221	83.6	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 製品

区分	金額(千円)
研削盤	21,438
計	21,438

d 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	228,233
メンテナンス部品	38,790
計	267,023

e 仕掛品

区分	金額(千円)
研削盤	589,857
その他	79,499
計	669,356

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ、会社案内	1,846
その他	8,038
計	9,884

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
福田交易株式会社	26,786
株式会社オートツ	17,401
ファナック株式会社	11,404
株式会社井高	6,414
株式会社機電	6,089
その他	142,988
計	211,085

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成19年11月2日開催の取締役会において承認された、第23期中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間財務諸表は、次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しておりますが、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく中間監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		625,377	
2 売掛金		1,442,139	
3 たな卸資産		858,594	
4 繰延税金資産		59,156	
5 その他		20,289	
貸倒引当金		3,854	
流動資産合計		3,001,703	84.4
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物		78,071	
(2) 機械及び装置		58,062	
(3) 土地		355,287	
(4) その他		31,571	
有形固定資産合計		522,993	14.7
2 無形固定資産		9,693	0.3
3 投資その他の資産			
(1) 繰延税金資産		7,277	
(2) その他		15,570	
投資その他の資産合計		22,848	0.6
固定資産合計		555,535	15.6
資産合計		3,557,239	100.0

		第23期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	253,517	
2		短期借入金	1,500,000	
3		未払金	68,244	
4		未払費用	43,887	
5		未払法人税等	186,779	
6		製品保証引当金	68,251	
7	2	その他	37,746	
		流動負債合計	2,158,426	60.7
		負債合計	2,158,426	60.7
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	376,000	10.6
2		資本剰余金		
		資本準備金	313,500	
		資本剰余金合計	313,500	8.8
3		利益剰余金		
(1)		利益準備金	10,000	
(2)		その他利益剰余金		
		別途積立金	10,000	
		繰越利益剰余金	689,312	
		利益剰余金合計	709,312	19.9
		株主資本合計	1,398,812	39.3
		純資産合計	1,398,812	39.3
		負債純資産合計	3,557,239	100.0

【中間損益計算書】

		第23期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,185,223	100.0
売上原価			2,316,104	72.7
売上総利益			869,119	27.3
販売費及び一般管理費			397,004	12.5
営業利益			472,115	14.8
営業外収益	1		2,834	0.1
営業外費用	2		23,862	0.8
経常利益			451,087	14.1
特別損失	3		1,468	0.0
税引前中間純利益			449,619	14.1
法人税、住民税及び事業税		178,420		
法人税等調整額		4,245	182,666	5.7
中間純利益			266,953	8.4

【中間株主資本等変動計算書】

第23期中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	376,000	313,500	313,500	10,000	432,359	442,359	1,131,859
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					266,953	266,953	266,953
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	266,953	266,953	266,953
平成19年9月30日残高 (千円)	376,000	313,500	313,500	10,000	699,312	709,312	1,398,812

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (千円)	10,000	422,359	432,359
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		266,953	266,953
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	266,953	266,953
平成19年9月30日残高 (千円)	10,000	689,312	699,312

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		第23期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		449,619
減価償却費		23,270
固定資産除却損		14
受取利息		721
支払利息		14,903
貸倒引当金の増減額(は減少額)		947
製品保証引当金の増減額(は減少額)		6,686
売上債権の増減額(は増加額)		354,918
たな卸資産の増減額(は増加額)		110,634
仕入債務の増減額(は減少額)		42,431
未払消費税等の増減額(は減少額)		12,559
未払金の増減額(は減少額)		5,903
未払費用の増減額(は減少額)		1,374
その他		592
小計		286,993
利息の受取額		721
利息の支払額		12,611
法人税等の支払額		119,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		5,887
無形固定資産の取得による支出		4,141
その他		132
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		145,026
現金及び現金同等物の期首残高		480,351
現金及び現金同等物の中間期末残高		625,377

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	第23期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
1 たな卸資産の評価 基準及び評価方 法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 846 837 913"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～31年	機械及び装置	3年～10年
建物	3年～31年				
機械及び装置	3年～10年				

項目	第23期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

第23期中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	346,866千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」として表示しております。	

( 中間損益計算書関係 )

第23期中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
1 営業外収益の主要項目	
受取利息	721千円
受取給付助成金	555千円
2 営業外費用の主要項目	
支払利息	14,903千円
上場関連費用	3,500千円
売上割引	2,286千円
休止設備費用	1,317千円
3 特別損失の主要項目	
リース解約損	1,453千円
工具器具及び備品除却損	14千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	22,242千円
無形固定資産	1,028千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第23期中間会計期間 ( 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 ( 株 )	6,200	2,473,800	-	2,480,000

( 注 ) 平成19年7月24日開催の取締役会決議により、平成19年8月10日付で1株を400株に株式分割いたしました。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

第23期中間会計期間 ( 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	625,377千円
現金及び現金同等物	625,377千円

(リース取引関係)

第23期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械及び 装置	518,167	205,457	312,710
工具器具 及び備品	67,420	35,644	31,775
合計	585,587	241,101	344,486
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			99,880千円
1年超			253,712千円
合計			353,593千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			53,499千円
減価償却費相当額			49,825千円
支払利息相当額			4,404千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内			110,649千円
1年超			1,030,610千円
合計			1,141,259千円

(有価証券関係)

第23期中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第23期中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第23期中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第23期中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)						
1株当たり純資産額	564円04銭						
1株当たり中間純利益	107円64銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>平成19年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>平成19年8月10日付をもって同日最終の株主名簿上の株主の所有する株式数を1株につき400株の割合をもって分割する。</li><li>分割により増加する株式数 普通株式 2,473,800株</li></ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="663 1574 1062 1966"><thead><tr><th colspan="2">第22期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>456円39銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>116円15銭</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	第22期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		1株当たり純資産額	456円39銭	1株当たり当期純利益	116円15銭
第22期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額	456円39銭						
1株当たり当期純利益	116円15銭						

(注) 1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第23期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	266,953
普通株式に係る中間純利益(千円)	266,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,480,000

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第23期中間会計期間末 (平成19年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,398,812
普通株式に係る純資産額(千円)	1,398,812
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,480,000
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,480,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、連動子会社については該当ありません。

# 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成15年3月31日)		第19期 (平成16年3月31日)		第20期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	97,179	80,119	263,027		
2		受取手形	-	-	466		
3	1	売掛金	618,784	938,410	804,733		
4		原材料	61,602	102,290	168,681		
5		仕掛品	29,605	186,764	329,544		
6		貯蔵品	7,019	3,954	11,214		
7		前払費用	1,209	2,094	2,570		
8		繰延税金資産	9,642	-	8,093		
9		その他	4,982	2,767	4,893		
		貸倒引当金	5,016	7,200	6,200		
		流動資産合計	825,009	1,309,200	1,587,025	49.5	63.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	246,464	252,776	253,715		
		減価償却累計額	130,838	141,199	150,950		
(2)		構築物	3,569	3,569	3,569		
		減価償却累計額	2,265	2,448	2,605		
(3)		機械及び装置	280,862	219,838	224,512		
		減価償却累計額	122,563	121,507	135,881		
(4)		車両及び運搬具	5,610	5,050	600		
		減価償却累計額	4,960	4,627	263		
(5)		工具器具及び備品	100,770	109,649	100,575		
		減価償却累計額	83,419	91,533	79,493		
(6)		土地	355,287	370,287	370,287		
(7)		建設仮勘定	2,148	-	-		
		有形固定資産合計	650,666	599,857	584,067	39.0	29.1
2 無形固定資産							
(1)		ソフトウェア	1,036	1,682	1,601		
(2)		電話加入権	627	627	627		
		無形固定資産合計	1,663	2,310	2,228	0.1	0.1

区分	注記 番号	第18期 (平成15年3月31日)		第19期 (平成16年3月31日)		第20期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		4,086		8,057		9,161	
(2) 長期前払費用		-		965		778	
(3) 保険積立金		7,539		9,062		7,630	
(4) 役員に対する長期 貸付金		20,256		20,867		19,487	
(5) 繰延税金資産		156,676		106,747		-	
(6) その他		2,129		1,678		1,217	
投資その他の資産 合計		190,688	11.4	147,377	7.2	38,274	1.7
固定資産合計		843,017	50.5	749,544	36.4	624,570	28.2
資産合計		1,668,027	100.0	2,058,745	100.0	2,211,596	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		79,565		148,874		204,635	
2 短期借入金	1	1,350,000		1,450,000		1,370,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		84,000		84,000		84,000	
4 未払金		57,281		51,671		34,299	
5 未払費用		13,924		18,989		26,481	
6 未払法人税等		1,240		1,433		6,572	
7 未払消費税等		2,564		14,297		13,413	
8 賞与引当金		27,650		-		-	
9 その他		1,859		2,228		3,074	
流動負債合計		1,618,085	97.0	1,771,494	86.0	1,742,476	78.8

区分	注記 番号	第18期 (平成15年3月31日)		第19期 (平成16年3月31日)		第20期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金		376,000		292,000		208,000	
固定負債合計		376,000	22.5	292,000	14.2	208,000	9.4
負債合計		1,994,085	119.5	2,063,494	100.2	1,950,476	88.2
(資本の部)							
資本金	2	100,000	6.0	200,000	9.7	200,000	9.0
資本剰余金							
資本準備金		37,500		137,500		137,500	
資本剰余金合計		37,500	2.3	137,500	6.7	137,500	6.2
利益剰余金							
1 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
2 任意積立金							
別途積立金		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
3 当期末処理損失		483,557		362,249		96,380	
利益剰余金合計		463,557	27.8	342,249	16.6	76,380	3.4
資本合計		326,057	19.5	4,749	0.2	261,119	11.8
負債及び資本合計		1,668,027	100.0	2,058,745	100.0	2,211,596	100.0

## 2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第19期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			1,784,536	100.0		2,624,791	100.0		3,429,135	100.0
売上原価										
当期製品製造原価		1,456,419	1,456,419	81.6	1,944,940	1,944,940	74.1	2,510,194	2,510,194	73.2
売上総利益			328,116	18.4		679,850	25.9		918,940	26.8
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		21,040			11,946			4,581		
2 運賃		16,827			34,169			55,214		
3 広告宣伝費		14,779			8,331			8,797		
4 出張費		45,128			53,872			55,522		
5 役員報酬		27,706			31,469			37,787		
6 給料手当		73,798			76,444			100,476		
7 賞与金		1,415			13,235			24,798		
8 賞与引当金繰入額		15,663			-			-		
9 退職給付費用		4,255			4,457			7,134		
10 法定福利費		11,922			13,092			19,253		
11 福利厚生費		8,833			10,157			12,026		
12 減価償却費		13,753			19,366			12,934		
13 通信費		9,477			10,039			13,621		
14 消耗品費		11,670			12,253			13,488		
15 租税公課		5,531			6,493			12,724		
16 賃借料		15,414			20,453			23,095		
17 支払手数料		56,383			73,113			40,499		
18 研究開発費	2	27,177			15,701			33,882		
19 貸倒引当金繰入額		-			2,123			-		
20 その他		29,699	410,480	23.0	38,408	455,129	17.3	44,461	520,301	15.2
営業利益又は 営業損失 ( )			82,364	4.6		224,721	8.6		398,639	11.6

区分	注記 番号	第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業外収益										
1 受取利息		444		408		404				
2 受取保険金		23		22		249				
3 受取給付助成金		1,827		2,060		2,845				
4 受取手数料		583		520		456				
5 災害見舞金		-		-		911				
6 その他		741	3,621	0.2	653	3,665	0.1	929	5,796	0.2
営業外費用										
1 支払利息	1	26,356		41,104		33,346				
2 新株発行費		422		817		-				
3 売上割引		4,081		4,633		9,946				
4 その他		461	31,321	1.7	616	47,172	1.8	4,611	47,904	1.4
経常利益又は 経常損失( )			110,063	6.1		181,214	6.9		356,531	10.4
特別利益										
1 固定資産売却益	3	-		1,126		162				
2 貸倒引当金戻入益		2,519		-		6,863				
3 前期損益修正益	4	-	2,519	0.1	-	1,126	0.0	33,557	40,583	1.2
特別損失										
1 固定資産除却損	5	508		28		1,061				
2 前期損益修正損	6	1,502		-		-				
3 役員退職慰労金		-	2,010	0.1	-	28	0.0	30,000	31,061	0.9
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失( )			109,554	6.1		182,313	6.9		366,052	10.7
法人税、住民税 及び事業税		1,240		1,433		1,530				
法人税等調整額		3,148	1,908	0.1	59,571	61,004	2.3	98,654	100,184	2.9
当期純利益又は 当期純損失( )			107,645	6.0		121,308	4.6		265,868	7.8
前期繰越損失			375,911			483,557			362,249	
当期末処理損失			483,557			362,249			96,380	

### 3 【損失処理計算書】

		第18期 (平成19年6月26日)		第19期 (平成19年6月26日)		第20期 (平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			483,557		362,249		96,380
損失処理額			-		-		-
次期繰越損失			483,557		362,249		96,380

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

なお、第18期及び第19期の損失処理計算書について、平成15年6月24日及び平成16年6月7日開催の定時株主総会で各々承認されておりますが、その後決算修正を実施したため、平成19年3月22日開催の臨時株主総会及び平成19年6月26日開催の定時株主総会で再承認されております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、107,645千円の当期純損失を計上し、平成14年7月に75,000千円の第三者割当増資を実施しましたが、326,057千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当社の親会社である株式会社森精機製作所を中心とした第三者割当増資を計画しております。また、研削加工技術の分野に特化した独自の開発力により市場ニーズを満たしたうえで、収益力の強化及び財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、121,308千円の当期純利益を計上し、平成15年9月に200,000千円の第三者割当増資を実施しましたが、前事業年度に引き続き4,749千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、研削加工技術に特化した独自の開発力により市場ニーズを満たしたうえで、更なる収益力の強化及び財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 重要な会計方針

第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	

第18期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第19期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により賞与引当金を計上していましたが、当事業年度において社員の目標管理制度の導入とそれに連動した人事考課制度の実施のため、人事・処遇制度の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更しました。その結果、支給対象期間と事業年度が一致し、かつ賞与支給日が当該賞与の対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,042千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ5,042千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成15年3月31日)	第19期 (平成16年3月31日)	第20期 (平成17年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>87,973千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 30,000株 発行済株式総数 普通株式 2,000株</p> <p>3 資本の欠損 資本の欠損の額は473,557千円であります。</p>	売掛金	87,973千円	短期借入金	1,350,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>30,574千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 30,000株 発行済株式総数 普通株式 4,000株</p> <p>3 資本の欠損 資本の欠損の額は352,249千円あります。</p>	売掛金	30,574千円	短期借入金	1,450,000千円	<p>1</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 30,000株 発行済株式総数 普通株式 4,000株</p> <p>3 資本の欠損 資本の欠損の額は86,380千円あります。</p>
売掛金	87,973千円									
短期借入金	1,350,000千円									
売掛金	30,574千円									
短期借入金	1,450,000千円									

( 損益計算書関係 )

第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対 するものは次のとおりであります</p> <p>支払利息 12,326千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対 するものは次のとおりであります</p> <p>支払利息 29,613千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対 するものは次のとおりであります</p> <p>支払利息 18,601千円</p>
<p>2 研究開発費の総額(一般管理費)</p> <p style="text-align: right;">27,177千円</p>	<p>2 研究開発費の総額(一般管理費)</p> <p style="text-align: right;">15,701千円</p>	<p>2 研究開発費の総額(一般管理費)</p> <p style="text-align: right;">33,882千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>機械及び装置 1,126千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>車両及び運搬具 162千円</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>過年度未払金戻入 16,000千円</p> <p>過年度貸倒損失に 係る消費税額 17,557千円</p> <p style="text-align: right;">計 33,557千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <p>工具器具及び備品 508千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <p>車両及び運搬具 28千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <p>車両及び運搬具 1,061千円</p>
<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおり であります。</p> <p>過年度社会保険料修正 1,502千円</p>	<p>6</p>	<p>6</p>

(リース取引関係)

第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
借主側	借主側	借主側																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,206</td> <td style="text-align: right;">7,339</td> <td style="text-align: right;">29,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,444</td> <td style="text-align: right;">18,160</td> <td style="text-align: right;">29,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,650</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> <td style="text-align: right;">59,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	37,206	7,339	29,866	工具器具及び備品	47,444	18,160	29,283	合計	84,650	25,500	59,150	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,116</td> <td style="text-align: right;">10,863</td> <td style="text-align: right;">35,252</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,988</td> <td style="text-align: right;">13,576</td> <td style="text-align: right;">36,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,104</td> <td style="text-align: right;">24,440</td> <td style="text-align: right;">71,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	46,116	10,863	35,252	工具器具及び備品	49,988	13,576	36,411	合計	96,104	24,440	71,664	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55,008</td> <td style="text-align: right;">23,749</td> <td style="text-align: right;">31,258</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,993</td> <td style="text-align: right;">21,710</td> <td style="text-align: right;">27,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,001</td> <td style="text-align: right;">45,459</td> <td style="text-align: right;">58,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	55,008	23,749	31,258	工具器具及び備品	48,993	21,710	27,283	合計	104,001	45,459	58,541
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	37,206	7,339	29,866																																															
工具器具及び備品	47,444	18,160	29,283																																															
合計	84,650	25,500	59,150																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	46,116	10,863	35,252																																															
工具器具及び備品	49,988	13,576	36,411																																															
合計	96,104	24,440	71,664																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	55,008	23,749	31,258																																															
工具器具及び備品	48,993	21,710	27,283																																															
合計	104,001	45,459	58,541																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,150千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,611千円	1年超	42,538千円	合計	59,150千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,664千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,877千円	1年超	52,786千円	合計	71,664千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,779千円	1年超	39,762千円	合計	58,541千円																														
1年以内	16,611千円																																																	
1年超	42,538千円																																																	
合計	59,150千円																																																	
1年以内	18,877千円																																																	
1年超	52,786千円																																																	
合計	71,664千円																																																	
1年以内	18,779千円																																																	
1年超	39,762千円																																																	
合計	58,541千円																																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,960千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,960千円	減価償却費相当額	13,960千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,870千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,870千円	減価償却費相当額	16,870千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,837千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,837千円	減価償却費相当額	19,837千円																																				
支払リース料	13,960千円																																																	
減価償却費相当額	13,960千円																																																	
支払リース料	16,870千円																																																	
減価償却費相当額	16,870千円																																																	
支払リース料	19,837千円																																																	
減価償却費相当額	19,837千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,229千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,992千円	1年超	5,237千円	合計	7,229千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,237千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,992千円	1年超	3,245千円	合計	5,237千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,024千円	1年超	4,779千円	合計	7,803千円																														
1年以内	1,992千円																																																	
1年超	5,237千円																																																	
合計	7,229千円																																																	
1年以内	1,992千円																																																	
1年超	3,245千円																																																	
合計	5,237千円																																																	
1年以内	3,024千円																																																	
1年超	4,779千円																																																	
合計	7,803千円																																																	

(有価証券関係)

第18期(平成15年3月31日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

第19期(平成16年3月31日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

第20期(平成17年3月31日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第19期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

<p>第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、これとは別に総合設立型の厚生年金基金である「新潟県機械金属工業厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 中小企業退職金共済制度への支払額 5,651千円 (注) 厚生年金基金の掛金は上記退職給費用に含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5 総合設立型の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当事業年度末の厚生年金基金の資産額(当社の持ち分)は103,930千円であります。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 当事業年度における厚生年金基金の掛金総額は12,547千円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3 退職給付費用の内訳 中小企業退職金共済制度への支払額 6,279千円 (注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算等に関する事項 同左</p> <p>5 総合設立型の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当事業年度末の厚生年金基金の資産額(当社の持ち分)は168,905千円であります。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 当事業年度における厚生年金基金の掛金総額は14,518千円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3 退職給付費用の内訳 中小企業退職金共済制度への支払額 8,567千円 (注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算等に関する事項 同左</p> <p>5 総合設立型の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当事業年度末の厚生年金基金の資産額(当社の持ち分)は256,624千円であります。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 当事業年度における厚生年金基金の掛金総額は19,973千円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>

## ( 税効果会計関係 )

第18期 (平成15年3月31日)	第19期 (平成16年3月31日)	第20期 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">249,313千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">252,630千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95,953千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">156,676千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	9,642千円	繰延税金資産合計	9,642千円	貸倒引当金	2,478千円	繰越欠損金	249,313千円	一括償却資産	838千円	繰延税金資産小計	252,630千円	評価性引当額	95,953千円	繰延税金資産合計	156,676千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,373千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173,221千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">175,882千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">106,747千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.81%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.01%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.71%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.46%</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,642千円	繰延税金資産合計	9,642千円	貸倒引当金	2,373千円	繰越欠損金	173,221千円	一括償却資産	287千円	繰延税金資産小計	175,882千円	評価性引当額	69,134千円	繰延税金資産合計	106,747千円	法定実効税率	41.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81%	住民税均等割	0.79%	税率変更による影響	2.01%	評価性引当額	14.71%	その他	0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.46%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,093千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,093千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.95%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.89%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.37%</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度中の増資により資本金が1億円を超えたことに伴い、外形標準課税が適用されることとなったため、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.70%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が3,190千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰越欠損金	6,051千円	未払事業税	2,041千円	繰延税金資産合計	8,093千円	繰越欠損金	6,051千円	未払事業税	2,041千円	繰延税金資産合計	8,093千円	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.95%	住民税均等割	0.42%	評価性引当額	18.89%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.37%
賞与引当金	9,642千円																																																																											
繰延税金資産合計	9,642千円																																																																											
貸倒引当金	2,478千円																																																																											
繰越欠損金	249,313千円																																																																											
一括償却資産	838千円																																																																											
繰延税金資産小計	252,630千円																																																																											
評価性引当額	95,953千円																																																																											
繰延税金資産合計	156,676千円																																																																											
賞与引当金	9,642千円																																																																											
繰延税金資産合計	9,642千円																																																																											
貸倒引当金	2,373千円																																																																											
繰越欠損金	173,221千円																																																																											
一括償却資産	287千円																																																																											
繰延税金資産小計	175,882千円																																																																											
評価性引当額	69,134千円																																																																											
繰延税金資産合計	106,747千円																																																																											
法定実効税率	41.70%																																																																											
(調整)																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81%																																																																											
住民税均等割	0.79%																																																																											
税率変更による影響	2.01%																																																																											
評価性引当額	14.71%																																																																											
その他	0.86%																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.46%																																																																											
繰越欠損金	6,051千円																																																																											
未払事業税	2,041千円																																																																											
繰延税金資産合計	8,093千円																																																																											
繰越欠損金	6,051千円																																																																											
未払事業税	2,041千円																																																																											
繰延税金資産合計	8,093千円																																																																											
法定実効税率	40.49%																																																																											
(調整)																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.95%																																																																											
住民税均等割	0.42%																																																																											
評価性引当額	18.89%																																																																											
その他	0.40%																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.37%																																																																											

( 持分法損益等 )

第18期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第19期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第20期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

第18期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市	28,190	工作機械の製造及び販売	直接 (40.0%)	兼任1名	当社製品の販売	研削盤の販売(注1)	249,049	売掛金	87,973
								資金の借入(注2)	150,000	短期借入金	1,350,000
								利息の支払(注2)	12,326	未払金	326
主要株主 (会社等)	株式会社井高	名古屋市中区	163	工作機械等の卸売	直接 (13.5%)	兼任1名	当社製品の販売	研削盤の販売(注1)	387,701	売掛金	146,980

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 研削盤の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称、氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡辺 登	-	-	当社代表取締役社長	直接 (21.5%)	-	-	資金の返済(注1)	1,573	長期貸付金	20,256
								利息の受取(注1)	418	未収入金	1,504
役員	株式会社長岡技研 (代表取締役社長 渡辺 登)	新潟県長岡市	24	工作機械の製造及び販売	なし	兼任1名 (注2)	外注請負契約	外注費の支払(注3)	151,628	未払金	15,141

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(注2) 当社代表取締役社長であります渡辺 登が同社の代表取締役社長を兼任しております。

(注3) 外注費の支払については、当社と取引のある外注業者の取引実績及び株式会社長岡技研へ委託する業務内容を鑑みて決定しております。なお、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 3 子会社等

該当事項はありません。

### 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

第19期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市	28,190	工作機械の製造及び販売	直接 (68.4%)	兼任2名	当社製品の販売	研削盤の販売(注1)	239,329	売掛金	30,574
								資金の借入(注2)	450,000	短期借入金	1,450,000
								資金の返済(注2)	350,000		
								利息の支払(注2)	29,613	未払金	3,528

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 研削盤の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、担保は提供していません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称、氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡辺 登	-	-	当社代表取締役社長	直接 (10.7%)	-	-	資金の貸付(注1)	1,670	長期貸付金	20,867
								資金の返済(注1)	1,060		
								利息の受取(注1)	405	未収入金	1,910
役員	株式会社長岡技研 (代表取締役社長 渡辺 登)	新潟県長岡市	24	工作機械の製造及び販売	なし	兼任1名 (注2)	外注請負契約	外注費の支払(注3)	143,822	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 当社代表取締役社長であります渡辺 登が同社の代表取締役社長を兼任しております。なお、役員の兼任については、平成15年10月1日をもって解消しております。

(注3) 外注費の支払については、当社と取引のある外注業者の取引実績及び株式会社長岡技研へ委託する業務内容を鑑みて決定しております。なお、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社森精機トレーディング	名古屋市中村区	100	工作機械の販売及びサービス	なし	兼任2名	当社製品の販売	研削盤の販売(注)	25,061	売掛金	26,314

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 研削盤の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第20期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市	28,190	工作機械の製造及び販売	直接 (68.4%)	兼任1名	当社製品の販売	利息の支払 (注)	18,601	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 利率については、借入利率は市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、担保は提供しておらず、当該資金の借入については、平成16年12月6日に全額返済しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡辺 登	-	-	当社代表取締役社長	直接 (11.0%)	-	-	資金の返済 (注)	1,380	長期貸付金	19,487
								利息の受取 (注)	401	未収入金	2,445

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第18期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第19期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	163,028円76銭	1,187円29銭	65,279円80銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	60,729円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失が計上されている ため、また、潜在株式が存在しな いため、記載しておりません。	39,712円82銭 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	66,467円09銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第18期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第19期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又 は当期純損失( ) (千円)	107,645	121,308	265,868
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失( ) (千円)	107,645	121,308	265,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,772.54	3,054.64	4,000.00

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 第四部 【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年7月18日	太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	特別利害関係者等(大株主上位10名)	福島 清之	三重県伊賀市	特別利害関係者等(当社取締役)	5	-	当社従業員持株会の退会による
平成18年7月18日	太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大野 和彦	新潟県長岡市	特別利害関係者等(当社取締役)	9	-	当社従業員持株会の退会による
平成18年7月18日	太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	特別利害関係者等(大株主上位10名)	棚橋 基裕	新潟県長岡市	特別利害関係者等(当社取締役)	9	-	当社従業員持株会の退会による
平成18年7月18日	太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	特別利害関係者等(大株主上位10名)	佐藤 剛	新潟県柏崎市	特別利害関係者等(当社常勤監査役)	6	-	当社従業員持株会の退会による
平成18年12月28日	Wouterus Lankreijer	オランダ国ヒルバーサム市	-	太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1	200,000 (200,000)	所有者の事情による
平成19年3月16日	今井 利隆	新潟県長岡市	当社元従業員	太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1	200,000 (200,000)	所有者の事情による

(注) 1 当社は、ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出しに関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。以下同じ。)の末日の2年前の日(平成17年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動状況を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」3 (2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は、「上場前公募等規則」第24条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上場株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。

3 特別利害関係者等の範囲は以下のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。

(2) 当社の大株主上位10名。

- ( 3 ) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
  - ( 4 ) 金融商品取引業者( 有価証券関連業を行う者に限る。 ) 及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格算定方式は次のとおりです。
- ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 5 平成19年7月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月10日付をもって、当社普通株式1株を400株とする株式分割を行っております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項	目	株	式
発行年月日		平成18年3月31日	
種類		普通株式	
発行数		2,200株	
発行価格		160,000円	
資本組入額		80,000円	
発行価額の総額		352,000,000円	
資本組入額の総額		176,000,000円	
発行方法		有償第三者割当	
保有期間等に関する確約		-	

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社ジャスダック証券取引所の定める規則等並びにその期間については、下記のとおりであります。

(1) 同取引所の定める「上場前公募等規則」第25条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当又は優先出資割当その他の当取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の当取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を当取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

(3) 当社の場合、直前事業年度の末日は平成19年3月31日であります。

2 発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

3 平成19年8月10日付で、当社普通株式1株を400株とする株式分割を行っております。

## 2 【取得者の概況】

株式

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社の関係
株式会社森精機製作所 代表取締役社長 森 雅彦 資本金29,285百万円	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	工作機械の 製造及び販売	1,000	160,000,000 (160,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (親会社)
渡辺 登	新潟県長岡市	会社役員	645	103,320,000 (160,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役社長)
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町 221番35	当社従業員 持株会	343	54,880,000 (160,000)	
株式会社三井住友銀行 代表取締役頭取 奥 正之 資本金664,986百万円	東京都千代田区有楽 町一丁目1番2号	金融業	100	16,000,000 (160,000)	当社取引銀行
株式会社第四銀行 代表取締役頭取 小島 国人 資本金32,776百万円	新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町 1071番地1	金融業	100	16,000,000 (160,000)	当社取引銀行
小林 秋男	新潟県長岡市	会社役員	12	1,920,000 (160,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)

## 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

### 第3 【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森精機製作所	1, 2	奈良県大和郡山市北郡山町 106番地	1,494,000	60.24
渡辺登	1, 3	新潟県長岡市	434,400	17.52
太陽工機従業員持株会	1	新潟県長岡市西陵町221番35	130,000	5.24
株式会社井高	1	名古屋市中区上前津 一丁目6番3号	108,000	4.35
株式会社三井住友銀行	1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	40,000	1.61
株式会社第四銀行	1	新潟県新潟市中央区東堀前通 七番町1071番地1	40,000	1.61
渡辺令子	1, 7	新潟県長岡市	17,200	0.69
菊池哲	1	新潟県長岡市	15,200	0.61
森雅彦	1, 5, 9	奈良県奈良市	12,000	0.48
渡辺有希	1, 8, 10	新潟県長岡市	12,000	0.48
渡辺剛	1, 8, 10	新潟県長岡市	12,000	0.48
白井仁	10	新潟県長岡市	11,200	0.45
小林秋男	4	新潟県長岡市	8,000	0.32
笹川一明		新潟県新潟市西蒲区	8,000	0.32
大野和彦	5	新潟県長岡市	5,200	0.21
棚橋基裕	5	新潟県長岡市	5,200	0.21
梅岡匡爾	9	奈良県奈良市	4,000	0.16
高田真吾		愛知県名古屋市瑞穂区	4,000	0.16
高田研至		愛知県名古屋市瑞穂区	4,000	0.16
間瀬宏	5	愛知県半田市	4,000	0.16
星野健		新潟県長岡市	4,000	0.16
横山元雄	10	新潟県長岡市	3,200	0.13
町野秀二		愛知県名古屋市千種区	3,200	0.13
佐藤剛	6	新潟県柏崎市	3,200	0.13

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大倉浩二	9	奈良県奈良市	2,400	0.10
斎藤豪	9	奈良県生駒郡三郷町	2,400	0.10
濱邊康教	9	京都府相楽郡木津町	2,400	0.10
福島清之	5	三重県伊賀市	2,400	0.10
山崎和雄		東京都港区	2,000	0.08
松島克守		東京都世田谷区	2,000	0.08
中村吉博		奈良県奈良市	2,000	0.08
安達清人		新潟県小千谷市	1,600	0.06
的場由昭		神奈川県座間市	1,600	0.06
吉川雅啓	10	新潟県柏崎市	1,600	0.06
内藤宣夫	10	新潟県長岡市	1,600	0.06
水口博	9	奈良県北葛城郡上牧町	1,200	0.05
西塔正	9	奈良県大和郡山市	1,200	0.05
平元一之	9	奈良県奈良市	1,200	0.05
太田好三		奈良県生駒市	1,200	0.05
繁田義次		奈良県奈良市	1,200	0.05
米谷周		奈良県奈良市	1,200	0.05
山口義則		奈良県桜井市	1,200	0.05
中田拓	9	奈良県大和郡山市	1,200	0.05
藤嶋誠	9	奈良県北葛城郡広陵町	1,200	0.05
長谷川光宏		奈良県大和郡山市	1,200	0.05
鷺見英明		静岡県田方郡函南町	1,200	0.05
吉川英雄		奈良県奈良市	1,200	0.05
松山雄三		奈良県奈良市	1,200	0.05
玉井宏明	9	奈良県橿原市	1,200	0.05
川上次郎	10	新潟県長岡市	1,200	0.05
堤政己	10	新潟県長岡市	1,200	0.05

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
笠井信成	10	新潟県長岡市	1,200	0.05
白井秀雄	10	新潟県長岡市	1,200	0.05
若月誠	10	新潟県長岡市	1,200	0.05
永野茂広	10	新潟県小千谷市	1,200	0.05
佐藤正	10	新潟県長岡市	1,200	0.05
近藤貢一	10	新潟県見附市	1,200	0.05
伊丹芳行	10	新潟県長岡市	1,200	0.05
所有株式数800株の株主2名			1,600	0.07
所有株式数400株の株主117名			46,800	1.89
計		-	2,480,000	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の の番号は、次のとおりの株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2 特別利害関係者等(親会社) 3 特別利害関係者等(当社代表取締役社長) 4 特別利害関係者等(当社常務取締役) 5 特別利害関係者等(当社取締役)  
6 特別利害関係者等(当社監査役) 7 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者) 8 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族) 9 特別利害関係者等(親会社の役員) 10 当社従業員

2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月12日

株式会社太陽工機  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

岡本高郎 

公認会計士

小川佳男 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更した。
2. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成 19 年 11 月 12 日

株式会社太陽工機  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員

公認会計士

岡本高郎 

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

小川佳男 

当監査法人は、株式会社ジャスダック証券取引所の「有価証券上場規程」第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 22 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時の費用として処理する方法から、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成 19 年 8 月 10 日付をもって株式分割による新株式の発行を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上